

第 40 回定時株主総会

その他の電子提供措置事項

第 40 期（2024 年 3 月 1 日から 2025 年 2 月 28 日まで）

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

株式会社メディカルー光グループ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款 13 条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	13社
連結子会社の名称	株式会社メディカル一光、株式会社ヘルシー薬局、株式会社京寿薬品、株式会社佐藤薬品販売、株式会社若松薬品、京葉沢井薬品株式会社、株式会社ヘルスケア・キャピタル、株式会社ハピネライフ一光、株式会社ハピネライフケア鳥取、有限会社三重高齢者福祉会、ウェルフェア株式会社、株式会社ライフケア、株式会社メディカルケア一光

前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社メディカルケア一光は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、新たに全株式を取得した株式会社京寿薬品、株式会社佐藤薬品販売、株式会社若松薬品、京葉沢井薬品株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社沖縄アメルは、連結子会社である株式会社メディカル一光と合併したため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	該当ありません。
----------------	----------

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない・・・時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法に株式等以外のものより処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない・・・移動平均法による原価法を採用しております。

株式等

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産・・・主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

無形固定資産

(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ロ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

ハ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間であると判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年～12年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 有形固定資産

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	1,691,630
ヘルスケア事業	5,074,072

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	140,998
ヘルスケア事業	62,207

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれんの評価

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	222,686
ヘルスケア事業	593,726

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	—
ヘルスケア事業	—

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有するすべての資産グループは、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、翌連結会計年度以降の経営環境が大きく変化しない限り、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	489,390千円
土地	29,827千円
計	519,217千円

担保に係る債務

買掛金	30,000千円
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	500,000千円
計	530,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,250,859千円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,590,000千円
借入実行残高	1,180,000千円
差引額	7,410,000千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県 1件	店舗	土地、建物及び構築物	115,605
島根県 1件	介護施設	建物及び構築物、無形固定資産その他	62,207
大阪府・京都府 3件	店舗	建物及び構築物	23,816
滋賀県・福井 2件	店舗	土地、建物及び構築物	805
三重県・愛知県 2件	店舗	建物及び構築物	771
合計			203,206

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,206千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物105,452千円、土地97,684千円、無形固定資産その他69千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日
2024年9月26日 取締役会	普通株式	94,043	25.00	2024年8月31日	2024年11月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,469	40.00	2025年2月28日	2025年5月1日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、その大半が国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)3を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,405,434	2,405,434	—
(2) 敷金及び保証金	1,167,481	908,872	△258,608
資産計	3,572,915	3,314,306	△258,608
(1) 長期借入金(注2)	8,662,296	8,537,477	△124,818
負債計	8,662,296	8,537,477	△124,818

(注)1 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めて表示しております。

3 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10

(3) 金融商品の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
株式	2,388,389	—	—	2,388,389
投資信託	—	17,044	—	17,044
資産計	2,388,389	17,044	—	2,405,434

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金及び保証金	—	908,872	—	908,872
資産計	—	908,872	—	908,872
(1) 長期借入金	—	8,537,477	—	8,537,477
負債計	—	8,527,477	—	8,537,477

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	19,892,165	—	—	—	19,892,165
技術料等	4,817,827	—	—	—	4,817,827
介護	—	7,396,635	—	—	7,396,635
医療用医薬品	—	—	15,357,915	—	15,357,915
その他	—	164,887	—	—	164,887
顧客との契約から生じる収益	24,709,993	7,561,522	15,357,915	—	47,629,430
その他の収益	—	560,308	—	203,748	764,056
外部顧客への売上高	24,709,993	8,121,830	15,357,915	203,748	48,393,487

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形」及び「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

	当連結会計年度(千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,971,908	7,394,405
契約負債	58,188	62,357

(注) 1 契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は58,188千円です。

② 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2025年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137,397千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,670,854	467,762	2,138,616	2,777,979

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結等(620,398千円)、主な減少額は売却(118,652千円)、減価償却費(31,212千円)、用途変更等(2,770千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,747円70銭
1株当たり当期純利益	301円35銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- 消却する株式の種類 普通株式
- 消却する株式の総数 300,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.37%)
- 消却予定日 2025年4月30日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない・・・時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法に株式等以外のものより処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない・・・移動平均法による原価法を採用しております。

株式等

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・・・定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	786,288千円
(2) 保証債務等	
株式会社メディカルー光の債権流動化に対する保証類似行為	1,383,870千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	81,399千円
長期金銭債権	200千円
長期金銭債務	11,800千円
(4) 取締役及び監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	21,861千円
(5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,610,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	6,910,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引(収益分)	1,185,557千円
営業取引(費用分)	10,920千円
営業取引以外の取引高	85,089千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311, 873	—	3, 600	308, 273

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3, 600株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5, 811 千円
賞与引当金	1, 921 千円
退職給付引当金	10, 387 千円
未払役員退職慰労金	6, 599 千円
減損損失	32, 812 千円
子会社株式	187, 214 千円
その他	3, 713 千円
繰延税金資産小計	248, 462 千円
評価性引当額	△42, 048 千円
繰延税金資産合計	206, 414 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2, 860 千円
繰延税金負債合計	2, 860 千円
繰延税金資産の純額	203, 553 千円

注 「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となります。この変更による影響は軽微であります。

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な固定資産として本社の器具備品等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(株)メディカルー光	所有 直接100%	資金の援助 債務保証等 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	743,502	未収入金	65,022
				資金の貸付	1,200,000	関係会社 長期貸付金	7,000,000
				資金の回収	24,500		
				利息の受取 (注) 2	61,236	—	—
				債務保証等 (注) 3	1,383,870	—	—
子会社	(株)ヘルスケア・キャピタル	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	1,436,000
				利息の受取 (注) 2	14,359	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営指導料につきましては、業務内容を勘案して当事者の契約により決定しております。
- 2 資金の貸付及び借入の利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- 3 子会社の債権流動化に対する保証類似行為を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,498円76銭
1株当たり当期純利益	163円72銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 自己株式の消却

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。